

# 北海道の財務書類のポイント(平成21年度)

**連結ベース** 普通会計のほか、道のその他の公営企業会計と、道と連携協力して行政サービスを提供している団体や、その他の関係法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

## 貸借対照表

普通会計及び第三セクター等を含めた連結ベースで、**資産**がどれだけあり、その資産をどのような財源(**負債・純資産**)でまかなってきたかを示したものです。

(単位:億円)

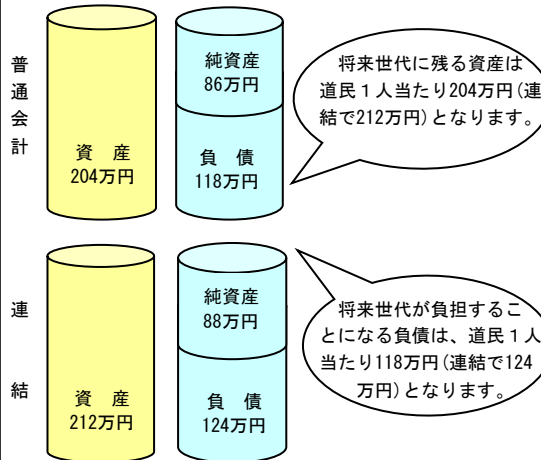
資産の部 (これまで積み上げてきた資産)			負債の部 (将来の世代が負担する金額)			
	普通会計	連結		普通会計	連結	
公共資産	①インフラ 道路、河川、公園 下水道など	6兆5,435	6兆8,183	①地方債	5兆1,014	5兆2,092
	②産業振興	2兆9,501	2兆9,796	②退職手当引当金	6,203	6,324
	③その他	1兆2,250	1兆3,092	③その他 長期未払金など	273	1,450
投資・流動資産	①投資等 出資金、貸付金、 基金	4,618	4,298	①地方債 翌年度償還予定	6,798	6,923
	②資金	69	880	②退職手当 翌年度支払予定	574	592
	③未収金、その他	771	1,107	③その他	428	1,231
			<b>負債合計</b>	<b>6兆5,290</b>	<b>6兆8,612</b>	
<b>純資産の部 (現在までの世代が負担した金額)</b>						
			<b>純資産合計</b>	<b>4兆7,354</b>	<b>4兆8,744</b>	
<b>資産合計</b>	<b>11兆2,644</b>	<b>11兆7,356</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>11兆2,644</b>	<b>11兆7,356</b>	



## 【道全体】

普通会計 + 公営企業会計 + 地方独立行政法人 + 地方公社 + 一部事務組合 + 第三セクター

## 道民1人あたりの貸借対照表



将来世代に残る資産は道民1人当たり204万円(連結で212万円)となります。

将来世代が負担することになる負債は、道民1人当たり118万円(連結で124万円)となります。

## 純資産比率

普通: 42.0% 連結: 41.0%

●純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。

【純資産の減少】  
将来世代にとっても利用可能であった資産を消費  
【純資産の増加】  
将来世代も利用可能な資産を蓄積

●次の式により算出されます。  
【純資産比率=純資産総額÷資産総額】

※平成22年3月末道民人口: 5,520,894人

## 行政コスト計算書

経常的な活動に伴うコストとその対価としての使用料・手数料等を示すものです。経常行政コストから経常収益を引いたものが**純経常行政コスト**です。(単位:億円)

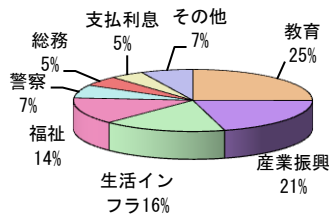
	普通会計	連結
経常行政コスト a	1兆9,994	2兆1,085
①人に係るコスト 人件費、退職手当引当金など	6,620	6,918
②物に係るコスト 物件費、維持費、減価償却費など	5,412	5,891
③移転支的コスト 補助金、他会計等への支出、 社会保障給付など	6,959	7,122
④その他のコスト 支払利息、その他行政サービスに係る経費	1,003	1,154
経常収益 b	612	1,601
①使用料・手数料等	612	1,601
<b>純経常行政コスト a-b</b>	<b>1兆9,382</b>	<b>1兆9,484</b>

●純経常行政コストは、道税や地方交付税などで賄っています。

## 道民1人あたりの経常行政コスト

普通: 36万円 連結: 38万円

●経常行政コストを目的別に見ると次のとおりの割合となります。(普通会計)



## 純資産変動計算書

純資産(資産から負債を差し引いた額)が平成21年度中にどのように増減したかを示しています。

(単位:億円)

	普通会計	連結
期首資金残高	4兆7,928	4兆9,253
当期増減	▲574	▲509
①純経常行政コスト	▲1兆9,382	▲1兆9,484
経常費用-経常収益		
②財源調達 地方税、地方交付税、 補助金	1兆8,834	1兆8,994
③その他 臨時損益など	▲26	▲19
<b>期末資金残高</b>	<b>4兆7,354</b>	<b>4兆8,744</b>

## 【普通会計】

●純経常行政コストを地方税、地方交付税などで賄われていますが、574億円減少しました。

## 資金収支計算書

歳計現金の入出状況を示すもので、区分して表示することで、どのような活動に資金を必要としているかを示しています。

(単位:億円)

	普通会計	連結
期首資金残高	31	955
当期収支	38	▲75
①経常的収支 支出: 人件費など 収入: 地方税など	4,800	4,984
②公共資産整備収支 支出: 公共資産整備など 収入: 国庫補助金など	▲1,267	▲1,213
③投資・財務的収支 支出: 地方債償還など 収入: 貸付金回収など	▲3,495	▲3,846
<b>期末資金残高</b>	<b>69</b>	<b>880</b>

## 【普通会計】

●経常的収支、投資・財務的収支における収支不足により、38億円の歳計現金が増加しました。